

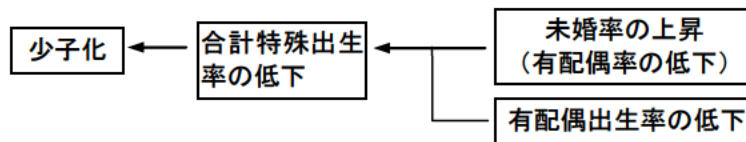
# 各種統計指標による少子化の要因分析

平成 25 年 8 月  
戦略企画部統計課

少子化の要因分析については、これまでも様々な行政機関や研究機関により行われてきていますが、このレポートでは、都道府県データにより少子化の代表的指標である合計特殊出生率と人口、経済、労働、生活等の様々な分野の各種指標との相関を見ることで、少子化の要因を分析することとしています。

相関の分析に当たっては、最新(2010年)の国勢調査年での都道府県別データを使用しましたが、その相関が一時的なものなのか、継続的なものなのかを検証するため、10年前の国勢調査年(2000年)の指標データによる算定も行いました。また、その10年間の増加率の相関についても調べることで、各都道府県における各種指標の数値の増減が合計特殊出生率の増減につながっているかについても検証しています。

分析の手順としてはじめに、合計特殊出生率が未婚女性を含めたすべての15～49歳女性が生涯に生むとされる子どもの数であるため、下図のとおり少子化、合計特殊出生率が未婚率(20～49歳女)と有配偶出生率の2つの指標で説明できると考え、これらの相関を確認するために重回帰分析を行いました。



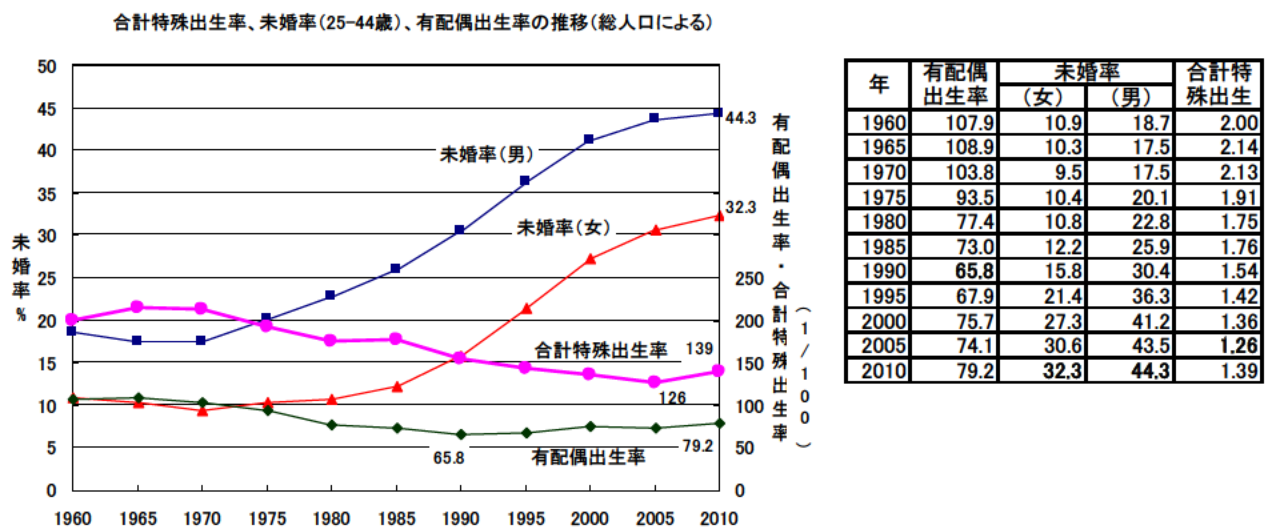
その後、これら2つの指標について、各種指標との相関を見ることにしています。なお、各種指標との相関については、比較及び参考のため、未婚率(20～49歳男)及び合計特殊出生率自体との相関についても併せて算定しました。

また、各種指標のうち、相関が認められると考えられるいくつかの指標については、さらに年齢階級や詳細分類に区分して相関を見ています。

## 1 合計特殊出生率と、未婚率及び有配偶出生率

### (1) 合計特殊出生率、未婚率、有配偶出生率の推移(全国値)

時系列で全国の合計特殊出生率、25～44歳男女の未婚率、有配偶出生率(49歳までの有配偶女性千人に対する出生数の割合)を見たのが次のグラフです。



- ◆ 合計特殊出生率は1965年から一貫して低下してきていたが、2005年の1.26を底に上昇に転じた。
- ◆ 未婚率は男女とも1975年から一貫して上昇してきたが、最近の5年間は上昇が減速。
- ◆ 有配偶出生率は、1990年の65.8を底に緩やかな上昇傾向にあり、2010年は79.2で1980年の水準に。

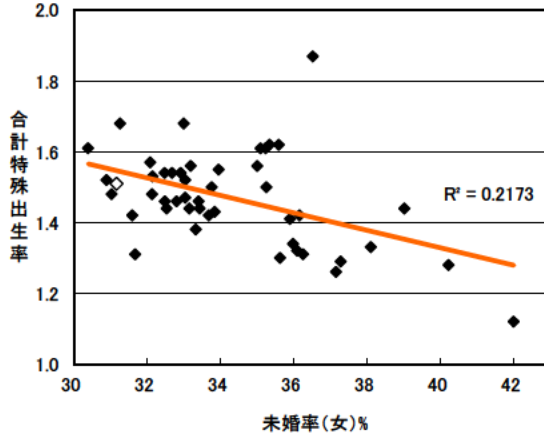
(2) 合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率の関係

合計特殊出生率と未婚率(男女)、有配偶出生率の相関係数は次の表及びグラフのとおりです。

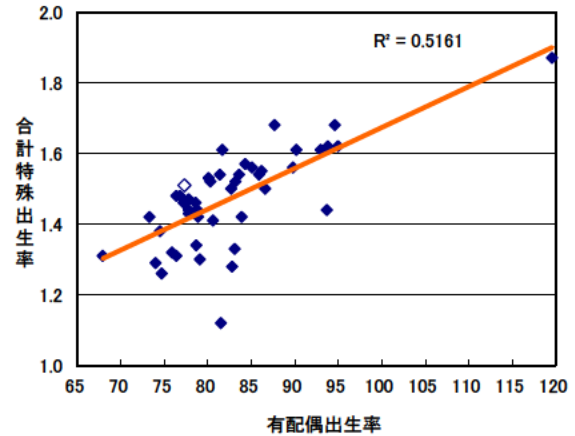
(※白抜きの点は三重県)

	合計特殊出生率との相関係数
未婚率(20~49歳女)	-0.466
未婚率(20~49歳男)	-0.583
有配偶出生率	0.719 (沖縄県を除く:0.630)

合計特殊出生率と未婚率(20~49歳女)の相関図  
(都道府県・2010年)



合計特殊出生率と有配偶出生率の相関図  
(都道府県・2010年)



- ◆ 合計特殊出生率と未婚率は負の相関があるが強くはない。相関は20代女性と、30代男性で比較的強くなっている。
- ◆ 合計特殊出生率と有配偶出生率は相関が強いが、沖縄県を除くと相関はあるがそれ程強くはない。

(3) 合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率の重回帰分析

未婚率(女)と有配偶出生率が相互に合計特殊出生率に関連していると考えて、未婚率(女)と有配偶出生率を説明変数、合計特殊出生率を目的変数として重回帰分析を行った結果が次の表です。

データ	都道府県(47)	
目的変数	2010年合計特殊出生率	
説明変数1	未婚率(20-49歳女)	
説明変数2	2010年有配偶出生率	
決定係数 R2	0.959703081	
計算式	合計特殊出生率 = 1.54 - 0.036 × 未婚率 + 0.014 × 有配偶出生率	
t 値	未婚率	-22.0021663
	有配偶出生率	28.47128723

※決定係数 R2: 回帰式全体の精度を表す。1に近いほど相関が強いことを意味する。

※t 値: 大きいほど目的変数への影響が大きい。一般的に2以上であれば、その変数の影響が十分大きいと判断できる。

パターンを色々変えて重回帰分析を行った結果が次の表です。

各種パターンによる算定	決定係数 R2
全国の市区町村(出生30人以上)にした場合	0.902314377
未婚率(20-49歳)を男にした場合	0.724436161
2005年年データによる	0.945278711
2005年データ(出生を嫡出のみとした場合)	0.943559196

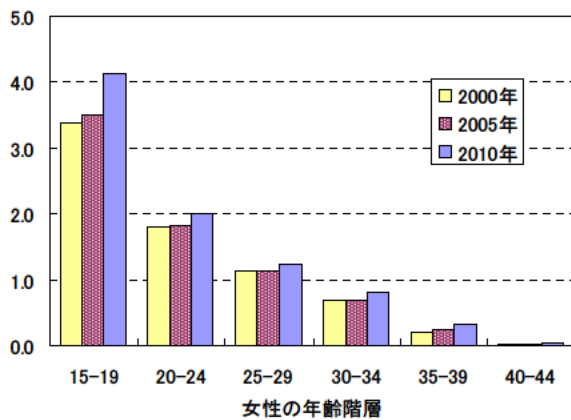
- ◆ 重回帰分析を行うと、合計特殊出生率は未婚率(女)と有配偶出生率で約96%説明することができ、非常に強い相関があることがわかる。
- ◆ 2005年データによっても決定係数は0.94と非常に強い相関が認められるが、未婚率を男にすると、決定係数は0.72となり、女よりも相関は弱い。

## 2 年齢別に見た未婚率及び有配偶出生率

### (1) 年齢別に見た未婚率及び有配偶出生率

年齢別に有配偶出生率の推移と未婚率の推移とを見たのが下のグラフです。

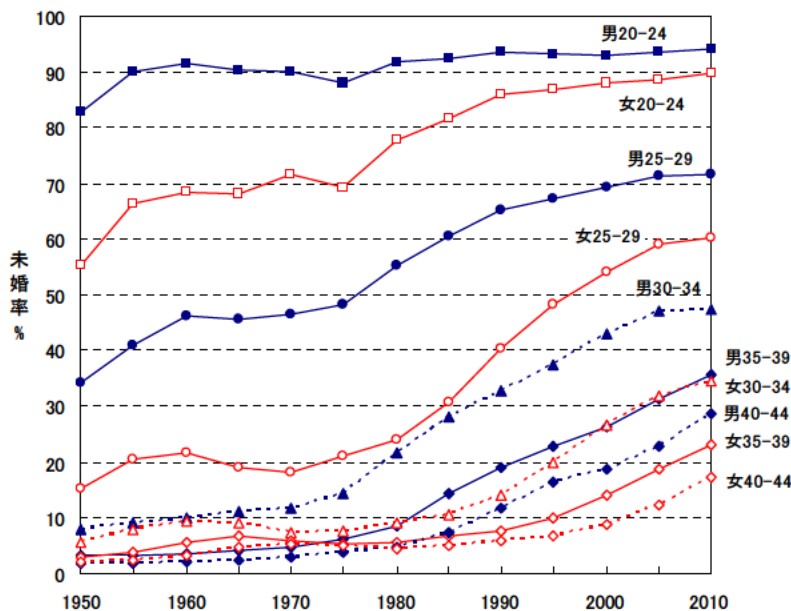
有配偶出生率(女年齢階層別・各階層1歳当たりの平均)  
(全国)



有配偶出生率(女年齢階層別・各階層1歳当たり)

	有配偶出生率						
	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49
2000年	3.37	1.80	1.15	0.68	0.20	0.02	0.00
2005年	3.49	1.82	1.13	0.69	0.25	0.03	0.00
2010年	4.10	2.00	1.24	0.81	0.34	0.06	0.00

年齢階層別未婚率の推移(20~44歳)



女・年齢階層別未婚率

年	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44
1960	68.3	21.7	9.4	5.5	3.1
1965	68.1	19.0	9.0	6.8	4.7
1970	71.7	18.1	7.2	5.8	5.3
1975	69.3	20.9	7.7	5.3	5.0
1980	77.8	24.0	9.1	5.5	4.4
1985	81.6	30.6	10.4	6.6	4.9
1990	86.0	40.4	13.9	7.5	5.8
1995	86.8	48.2	19.7	10.1	6.8
2000	88.0	54.0	26.6	13.9	8.6
2005	88.7	59.1	32.0	18.7	12.2
2010	89.6	60.3	34.5	23.1	17.4

男・年齢階層別未婚率

年	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44
1960	91.6	46.1	9.9	3.6	2.0
1965	90.4	45.7	11.1	4.2	2.4
1970	90.1	46.5	11.7	4.7	2.8
1975	88.1	48.3	14.3	6.1	3.7
1980	91.8	55.2	21.5	8.5	4.7
1985	92.5	60.6	28.2	14.2	7.4
1990	93.6	65.1	32.8	19.1	11.8
1995	93.3	67.4	37.5	22.7	16.5
2000	92.9	69.4	42.9	26.2	18.7
2005	93.5	71.4	47.1	31.2	22.7
2010	94.0	71.8	47.3	35.6	28.6

- ◆ 女性の年齢が低いほど格段に有配偶出生率は高くなっており、10年前からの推移では各年齢階層で有配偶出生率は伸びている。
  - ◆ 未婚率は1975年頃から特に25~29歳、20~24歳の女性で急激な上昇が見られる。(晩婚化)
- ◎2005年までは晩婚化により、有配偶出生率が高い年齢階層の女性の未婚率が上昇したことが少子化の要因と考えられる。

未婚率(女)の年齢階層のパターンを色々変えて有配偶出生率と合わせて、合計特殊出生率と重回帰分析を行った結果が次の表です。

合計特殊出生率に最も相関が強いのは、20~49歳であるため、今回のレポートではほぼ女性全体である当該階層の未婚率により分析を行いました。

目的変数	説明変数1	説明変数2	重決定 R2
2010年合計特殊出生率	2010年未婚率(20~49歳女)	2010年有配偶出生率	0.9597
"	" (25~29歳女)	"	0.7908
"	" (20~29歳女)	"	0.7082
"	" (20~34歳女)	"	0.8236

### 3 未婚率及び有配偶出生率と各種指標の関係

#### (1) 関係を見る各種指標の選定について

関係を見る各種指標については、各分野の統計調査等で都道府県別に調査結果が公表されているものの中から、以下の基準で選定しました。

- ① 少子化に影響がありそうな指標であること。
- ② ある程度率が高く市民生活に影響がある指標であること。
- ③ 明らかに少子化が原因で増減する指標でないこと。

#### 【指標一覧】

##### <目的変数(結果系データ)>

指標A 未婚率(20-49歳女)
指標B 未婚率(20-49歳男)
指標C 有配偶出生率
指標D 合計特殊出生率

##### <説明変数(原因系データ)> 計80指標

	【人口・世帯・環境】		【労働】
①	都道府県コード	①	15歳以上就業者数
②	人口総数	②	就業率(20-49歳男)
③	過去5年間の人口増減率	③	就業率(20-49歳女)
④	平均年齢	④	労働力人口比率(男)
⑤	生産年齢(15~64歳)人口割合	⑤	労働力人口比率(女)
⑥	人口性比	⑥	第1次産業就業者比率
⑦	昼夜間人口比率	⑦	第2次産業就業者比率
⑧	(一般世帯)1世帯当たり人員	⑧	第3次産業就業者比率
⑨	3世代世帯の割合	⑨	非正規労働者割合(男)
⑩	共働き世帯割合	⑩	うち、パート・アルバイト(男)
⑪	平均気温 ※県庁所在市	⑪	非正規労働者割合(女)
	【人口動態・福祉】	⑫	完全失業率(男)
①	非嫡出出生割合	⑬	完全失業率(女)
②	平均初婚年齢(夫)	⑭	雇用保険受給率
③	平均初婚年齢(妻)	⑮	月間平均実労働時間数(男)
④	離婚率(人口千人当たり)	⑯	月間平均実労働時間数(女)
⑤	平均寿命(男)	⑰	週間就業60時間以上の割合(男)
⑥	平均寿命(女)	⑱	週間就業40-48時間の割合(男)
⑦	生活保護被保護実人員(月平均)(人口千人当たり)	⑲	週間就業60時間以上の割合(女)
⑧	要介護(要支援)認定者数(人口千人当たり)	⑳	週間就業40-48時間の割合(女)
	【経済・行政基盤】	㉑	きまって支給する現金給与月額(男)
①	県内総生産(名目)	㉒	きまって支給する現金給与月額(女)
②	実質経済成長率	㉓	高等学校新規卒業者初任給(男)
③	県内総生産5年間増減率	㉔	高等学校新規卒業者初任給(女)
④	1人当たり県民所得		【居住・家計】
⑤	就業者1人当たり農業産出額(販売農家)	①	持ち家に住む一般世帯割合
⑥	農業就業人口[販売農家]	②	持ち家住宅の延べ面積(1住宅当たり)
⑦	製造品出荷額等	③	年間収入(勤労者世帯)
⑧	製造業従業者数	④	実収入(勤労者世帯)
⑨	財政力指数	⑤	男の世帯主収入(勤労者世帯)
	【教育・文化】	⑥	可処分所得(勤労者世帯)
①	大学等進学率(男)	⑦	消費支出(勤労者世帯)
②	大学等進学率(女)	⑧	教育関係費支出(勤労者世帯)
③	専修学校(専門課程)進学率(男)	⑨	貯蓄現在高(勤労者世帯)
④	専修学校(専門課程)進学率(女)	⑩	消費者物価地域差指数
⑤	高等学校卒業者就職率(男)		【社会生活】
⑥	高等学校卒業者就職率(女)	①	仕事の平均時間(有業者男)
⑦	学歴が大学・大学院卒の割合(男)	②	仕事の平均時間(有業者女)
⑧	学歴が大学・大学院卒の割合(女)	③	仕事+通勤の平均時間(有業者男)
⑨	小学校長期欠席児童比率(児童千人当たり)	④	仕事+通勤の平均時間(有業者女)
⑩	中学校長期欠席生徒比率(生徒千人当たり)	⑤	家事育児の平均時間(有業者男)
⑪	社会体育施設数(人口100万人当たり)	⑥	家事育児の平均時間(有業者女)
⑫	一般旅券発行件数(人口千人当たり)		

(2) 相関係数について

相関を見るために、目的変数と説明変数の相関係数を算定していますが、相関係数で相関の強さを判断する目安は次の表のとおりです。

相関係数(絶対値)	相関の強さの目安
～0.3未満	ほぼ無相関
0.3～0.5未満	非常に弱い相関
0.5～0.7未満	相関がある
0.7～0.9未満	強い相関
0.9以上	非常に強い相関

(3) 未婚率(女)及び有配偶出生率と各種指標の関係の概要[全体は別表]

ア 未婚率(20-49歳女)との関係

2000年又は2010年において未婚率(20-49歳女)との相関が強い(相関係数0.7以上)指標は次のとおりです。

相関指標	未婚率(20-49歳女)との相関係数		
	2000年	2010年	増加率
<b>[人口・世帯・環境]</b>			
人口総数	0.772	0.610	-0.808
生産年齢(15～64歳)人口割合	0.720	0.569	0.501
(一般世帯)1世帯当たり人員	-0.702	-0.727	-0.036
3世代世帯の割合	-0.737	-0.715	0.648
共働き世帯割合	-0.820	-0.833	-0.489
<b>[人口動態・福祉]</b>			
平均初婚年齢(妻)	0.772	0.646	0.028
生活保護被保護実人員(月平均)(人口千人当たり)	0.500	0.712	-0.316
<b>[経済・行政基盤]</b>			
県内総生産(名目)	0.768	0.591	-0.304
<b>[教育・文化]</b>			
高等学校卒業者就職率(男)	-0.724	-0.516	0.043
学歴が大学・大学院卒の割合(男)	0.775	0.509	0.634
学歴が大学・大学院卒の割合(女)	0.761	0.555	0.457
<b>[労働]</b>			
15歳以上就業者数	0.758	0.586	-0.604
就業率(20-49歳男)	-0.845	-0.799	0.222
就業率(20-49歳女)	-0.728	-0.719	-0.055
第3次産業就業者比率	0.784	0.758	0.675
うち、パート・アルバイト(男)	0.786	0.714	0.534
月間平均実労働時間数(女)	-0.710	-0.293	-0.292
週間就業60時間以上の割合(男)2005年	0.732	0.668	0.045
週間就業40-48時間の割合(男)2005年	-0.785	-0.715	-0.232
きまって支給する現金給与月額(女)	0.775	0.527	0.144
<b>[居住・家計]</b>			
持ち家に住む一般世帯割合	-0.846	-0.782	-0.541
持ち家住宅の延べ面積(1住宅当たり)	-0.714	-0.759	0.480

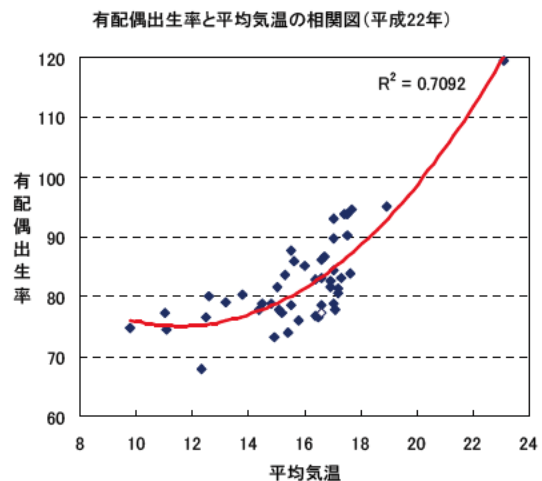
- ◆ 各年とも強い相関が見られるのは、人口・世帯、労働、居住・家計で計10指標。相関が強いのは労働の指標が多い。
- ◆ 2000年には強い相関があったが、2010年には相関が強くなっているものが多い。
- ◆ 人口や居住関係の指標は、共働き世帯割合のように、未婚者の多少が影響することで相関が強くなっていると考えられるものが多い。(原因と結果が逆と考えられるものが多い。)
- ◆ 2000年から2010年にかけての増加率では、相関の強いものは少ない。各指標の増減が未婚率(女)の増減に強く影響しているものは少ないことになる。

## イ 有配偶出生率との関係

有配偶出生率との相関が強い指標は次の表のとおりです。

※相関係数が±0.7以上の強い相関が少ないので、±0.6以上を挙げています。

相関指標	有配偶出生率との相関係数		
	2000年	2010年	増加率
[人口・世帯・環境]			
都道府県コード	0.526	0.745	-
平均気温 ※県庁所在市	0.707	0.729 沖縄県除く 0.622	-0.118
[人口動態・福祉]			
非嫡出生割合 ※2005年	0.602	0.511※	-0.160
要介護(要支援)認定者数 (人口千人当たり)	-0.048	0.033	-0.679
[居住・家計]			
年間収入(勤労者世帯)	-0.333	-0.620	-0.125
実収入(勤労者世帯)	-0.363	-0.631	-0.002
可処分所得(勤労者世帯)	-0.348	-0.616	0.004



- ◆ 有配偶出生率と相関の強い指標は少なく、各年共に相関があるものはほとんどない。
- ◆ 平均気温は各年共に強い相関が見られるが、増加率の相関は見られず、気温が高くなれば有配偶出生率が高くなるとは言えない。ちなみに全く意味のない都道府県コードもなぜか相関が強い。  
→ 有配偶出生率は北部の都道府県で低く、南部の都道府県で高いということ。原因は他にありそう。

◎ 今回調査した主要な統計からは有配偶出生率の上昇、低下に寄与する指標は見あたらなかった。

#### 4 未婚率(女)と労働の分析

##### (1) 未婚率(女)と労働関係指標の概要

労働関係指標について、未婚率(20～49歳女)との相関係数は次の表のとおりです。

相関指標	2000年	2010年	増加率	相関指標	2000年	2010年	増加率
15歳以上就業者数	0.758	0.586	-0.604	月間平均実労働時間数(男)	-0.386	-0.335	0.059
就業率(20-49歳男)	-0.845	-0.799	0.222	月間平均実労働時間数(女)	-0.710	-0.293	-0.292
就業率(20-49歳女)	-0.728	-0.719	-0.055	週間就業60時間以上の割合(男)※2	0.732	0.668	0.045
労働力人口比率(男)	-0.220	-0.590	0.450	週間就業40-48時間の割合(男)※2	-0.785	-0.715	-0.232
労働力人口比率(女)	-0.487	-0.556	-0.175	週間就業60時間以上の割合(女)※2	0.602	0.636	-0.170
第1次産業就業者比率	-0.623	-0.379	0.041	週間就業40-48時間の割合(女)※2	-0.569	-0.514	-0.308
第2次産業就業者比率	-0.427	-0.688	0.286	きまって支給する現金給与月額(男)	0.630	0.361	-0.122
第3次産業就業者比率	0.784	0.758	0.675	きまって支給する現金給与月額(女)	0.775	0.527	0.144
非正規労働者割合(男)※1	0.639	0.560	0.473	高等学校新規卒業者初任給(男)	0.368	0.105	-0.183
うち、パート・アルバイト	0.786	0.714	0.534	高等学校新規卒業者初任給(女)	0.399	0.197	-0.293
非正規労働者割合(女)※1	0.556	0.294	0.578	高等学校卒業者就職率(男)	-0.724	-0.516	0.043
完全失業率(男)	0.400	0.295	0.654	高等学校卒業者就職率(女)	-0.685	-0.550	0.151
完全失業率(女)	0.546	0.506	0.547	仕事の平均時間(有業者男)※3	-0.005	0.108	-0.004
雇用保険受給率	-0.049	0.068	0.106	仕事の平均時間(有業者女)※3	-0.475	-0.186	-0.122

※1)非正規労働者割合は就業構造基本調査によるため、2002年及び2012年データ。(未婚率は2000年及び2010年データで計算)

※2)週間就業時間については、2010年国勢調査より調査項目から外れたため、2005年データによる。(未婚率も2005年)

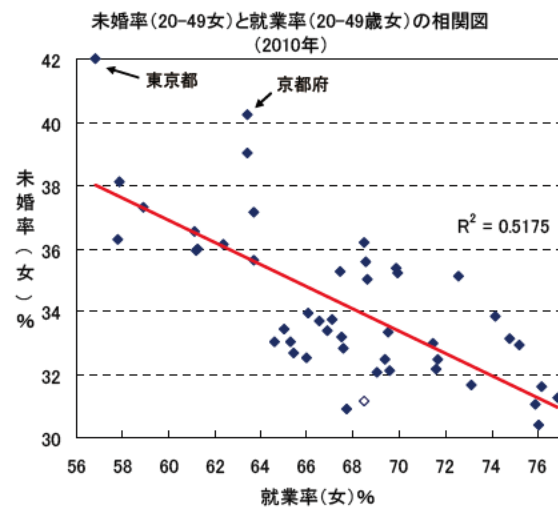
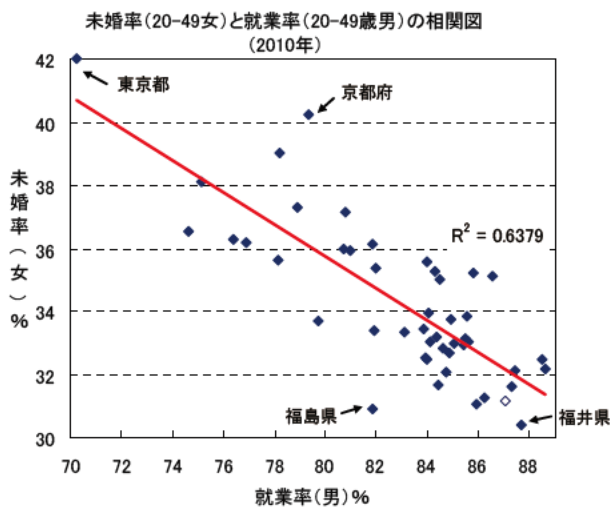
※3)社会生活基本調査(2001年及び2011年データ)による生活時間から見たもの。(未婚率は2000年及び2010年データで計算)

##### (2) 未婚率(女)と就業率の関係

未婚率(20～49歳女)と就業率の相関を見たのが次の表及びグラフです。

	2000年	2010年	増加率
就業率(20-49歳男)	-0.845	-0.799	0.222
就業率(20-49歳女)	-0.728	-0.719	-0.055

※図の白抜き点は三重県(以下同じ)

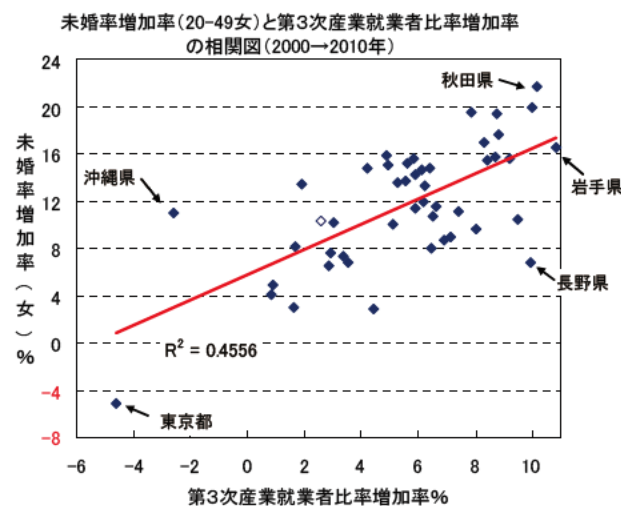
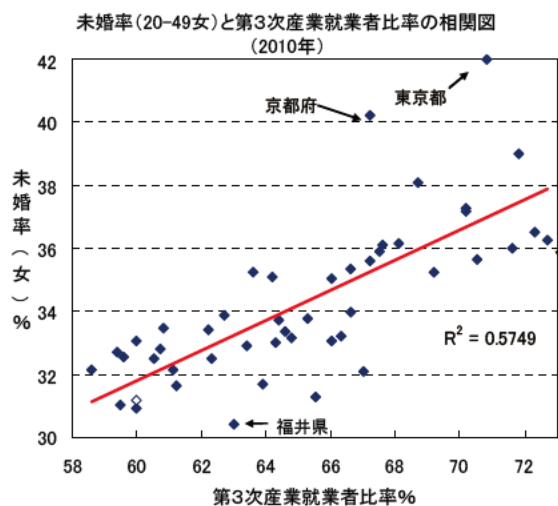


◆ 未婚率(女)と就業率は男女とも負の強い相関が見られるが、増加率には相関が見られず、就業率が高い都道府県は未婚率が低いと考えられるが、就業率が高くなっても未婚率が下がるとは言えない。

### (3) 未婚率(女)と産業別就業者の関係

産業別に未婚率(女)との相関を見たのが、次の表及びグラフです。

	2000年	2010年	増加率
第1次産業就業者比率	-0.623	-0.379	0.041
第2次産業就業者比率	-0.427	-0.688	0.286
第3次産業就業者比率	0.784	0.758	0.675



- ◆ 未婚率(女)と第3次産業就業者比率は強い相関が見られ、比率が高い都道府県ほど未婚率が高い。
- ◆ 増加率の相関もかなり強く、第3次産業就業者比率の増加が未婚率の上昇に寄与している。

#### ア 未婚率(女)と第3次産業の産業別就業者の関係

未婚率(女)との相関が強い第3次産業就業者について、産業別の就業者割合と未婚率(女)の相関を見たのが次の表です。

	男			女		
	2000年	2010年	増加率	2000年	2010年	増加率
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.344	-0.394	0.339	0.127	-0.324	0.307
情報通信業	0.778	0.601	-0.655	0.795	0.627	-0.155
運輸業, 郵便業	0.483	0.363	0.466	0.502	0.200	0.257
卸売業, 小売業	0.670	0.418	0.760	0.663	0.308	0.456
金融業, 保険業	0.627	0.510	0.130	0.760	0.496	0.168
不動産業, 物品賃貸業	0.910	0.808	0.732	0.901	0.778	0.672
宿泊業, 飲食サービス業	0.704	0.537	0.629	0.450	0.177	0.517
教育, 学習支援業	0.121	0.388	-0.173	0.412	0.289	0.402
医療, 福祉	-0.042	0.160	0.154	-0.064	-0.079	0.332
複合サービス事業 ※郵便局等	-0.629	-0.462	0.668	-0.667	-0.582	0.727
その他のサービス業 ※1	0.799	0.673	0.547	0.781	0.549	0.648
公務(他に分類されるものを除く)	-0.235	-0.002	0.316	-0.087	-0.019	0.191
その他, 分類不能の産業	0.861	0.710	0.053	0.841	0.734	0.371

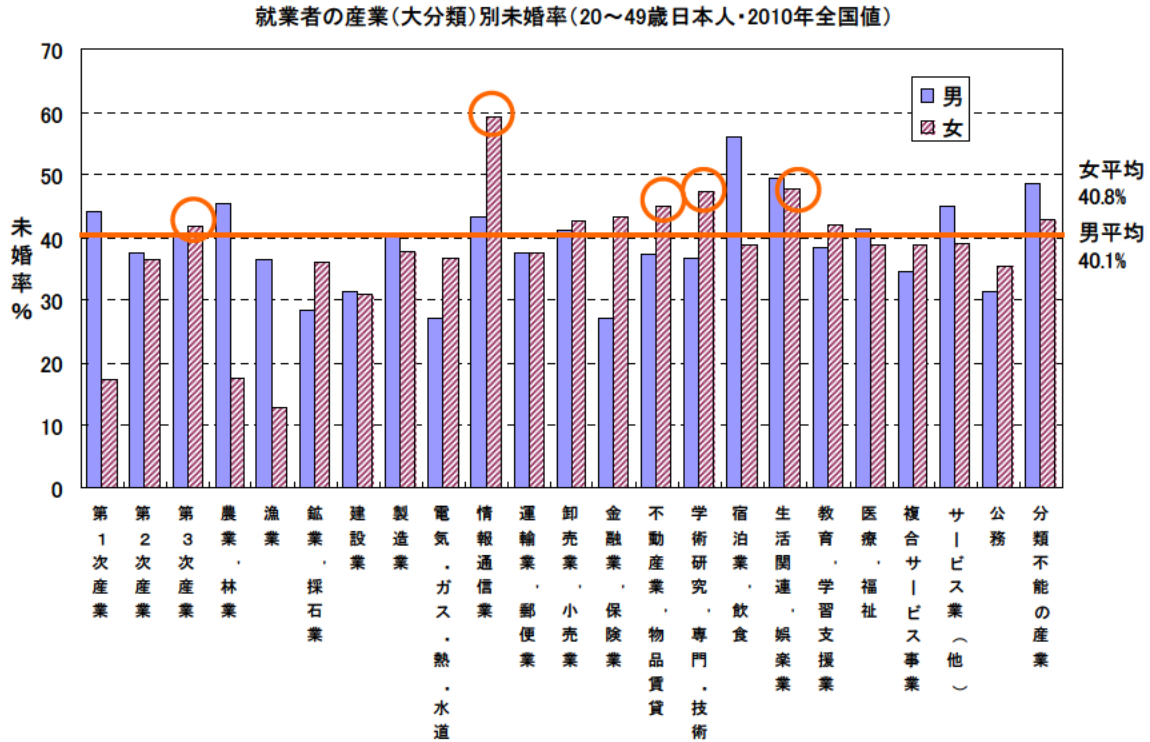
※1) その他のサービス業: 学術研究, 専門・技術サービス業(広告業, 弁護士事務所, 土木建築サービス業等)、生活関連サービス業, 娯楽業(理容業, 美容業, 旅行業等)、他に分類されないサービス業(労働者派遣業等)の合計

- ◆ 第3次産業の中では「不動産業, 物品賃貸業(男女)」、「その他サービス業(男女)」、「宿泊業, 飲食サービス業(男)」等が未婚率(女)と正の相関が見られ、増加率も正の相関がみられるため、これら産業の就業者割合の増加が未婚率(女)の上昇に寄与していると考えられる。
- ◆ 「情報通信業」就業者割合は各年では正の相関が見られるが、増加率は負の相関があるため、割合の増加は未婚率(女)の低下をもたらしていることになる。



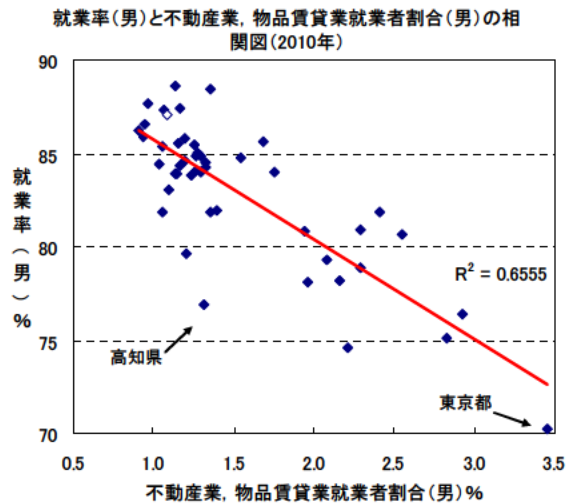
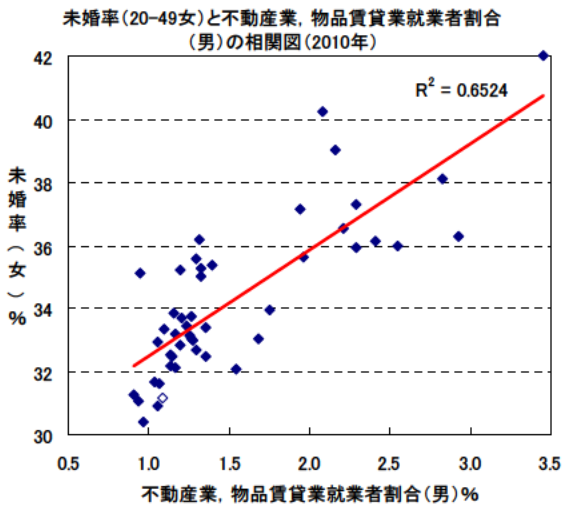
### イ 第3次産業就業者の未婚率について

20～49歳の就業者について、産業別に未婚率を見たのが次のグラフです。



また、就業率と、第3次産業就業者比率及び「不動産業、物品賃貸業」の就業者割合を見たのが次の表で、「不動産業、物品賃貸業」の就業者割合と未婚率(女)、就業率(男)の相関図が次のグラフです。

2010年	就業率(20-49歳男)との相関		就業率(20-49歳女)との相関	
	男	女	男	女
第3次産業就業者比率	-0.765	-0.605	-0.602	-0.580
不動産業、物品賃貸業	-0.810	-0.778	-0.856	-0.817



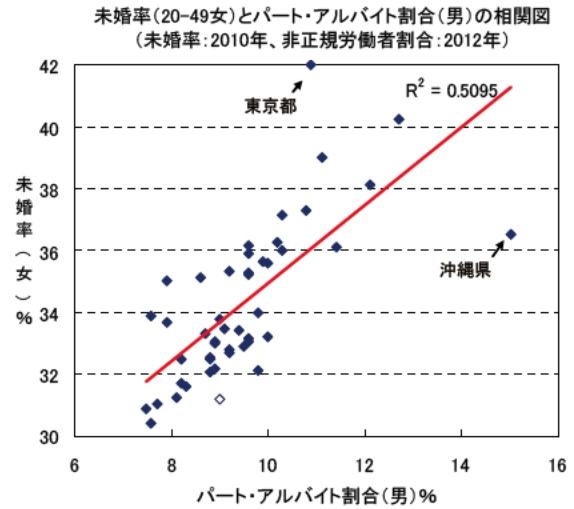
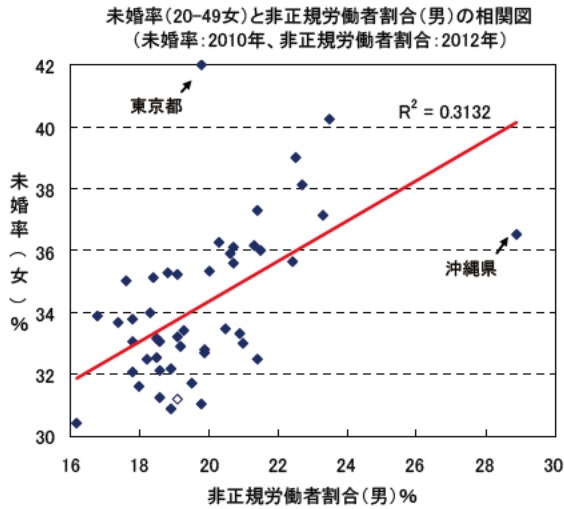
- ◆ 就業率(男)と第3次産業就業者比率及び「不動産業、物品賃貸業」の就業者割合との相関が強い第3次産業や「不動産業、物品賃貸業」等については、実際に女性の未婚率が高い傾向にある。
- ◆ 第3次産業や「不動産業、物品賃貸業」等の就業率(男)と就業率との強い負の相関が見られることから、これら産業の就業率の高い都道府県は全体の就業率が低いため、未婚率(女)が高くなっているとも考えられる。

#### (4) 未婚率(女)と非正規労働者割合の関係

非正規労働者割合と未婚率(女)の相関を見たのが、次の表及びグラフです。

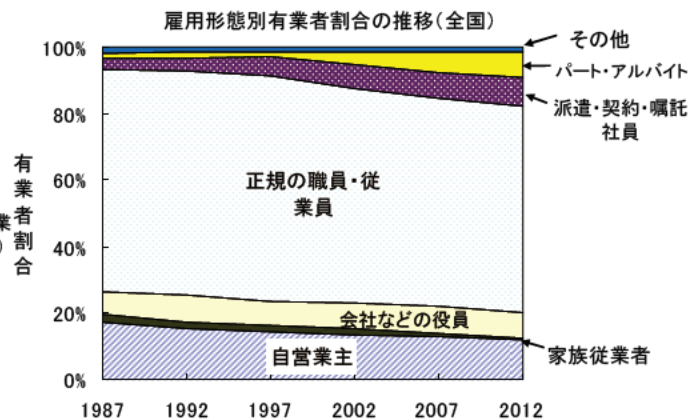
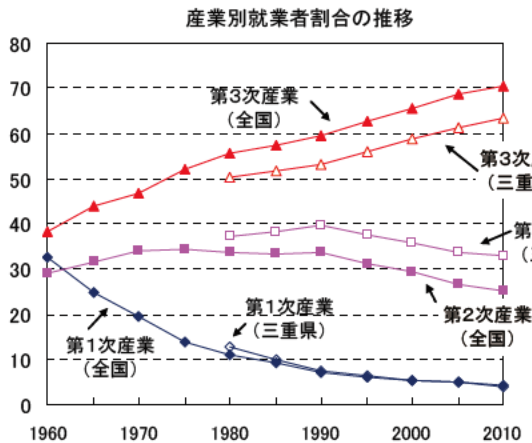
	2000年	2010年	増加率
非正規労働者割合(男) (東京都、沖縄県を除く)	0.639 (0.702)	0.560 (0.688)	0.473
うち、パート・アルバイト (東京都、沖縄県を除く)	0.786 (0.871)	0.714 (0.804)	0.534
うち、パート・アルバイトを除く非正規	0.160	0.157	0.118
非正規労働者割合(女)	0.556	0.294	0.578

※非正規労働者割合は就業構造基本調査によるため、2014年データ。(未婚率は2012年)



- ◆ 未婚率(女)と非正規労働者割合(男)の相関係数は2010年で0.560であるが、東京都及び沖縄県を外れ値とすると相関係数は0.688となり、やや強い相関があると言える。
- ◆ 非正規労働者割合(男)のうち、パート・アルバイトは各年とも強い相関が見られ、東京都及び沖縄県を外れ値とすると相関係数は0.804でかなり強く、パート・アルバイトの男の多い都道府県ほど女性の未婚率が高いと考えられる。(参考までに、男性の未婚率との相関は0.461で弱い。)
- ◆ パート・アルバイトを除く非正規労働者割合については、未婚率(女)との相関は見られず、未婚率(女)に影響を与えているのは派遣社員や契約社員の割合ではなく、パート・アルバイトの割合ということになる。

参考までに、産業別就業者割合及び雇用形態別有業者割合の推移は次のグラフのとおりであり、第3次産業就業者比率、パート・アルバイト労働者割合が上昇を続けてきていることが分かります。



(5) 未婚率(女)と労働力状態及び就業時間の関係

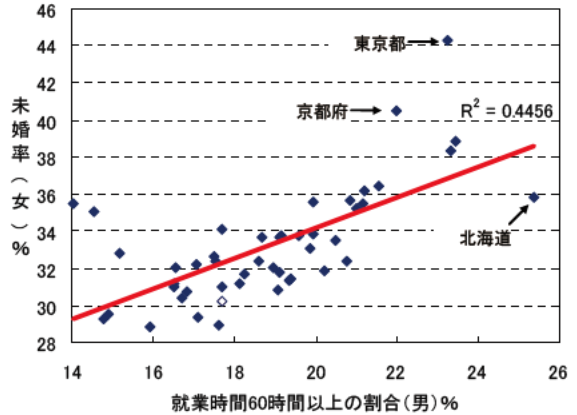
労働力状態及び就業者の就業時間別に未婚率(女)の相関を見たのが次の表及びグラフです。

	2000年	2010年	増加率
完全失業率(男)	0.400	0.295	0.654
完全失業率(女)	0.546	0.506	0.547
月間平均実労働時間数(男)	-0.386	-0.335	0.059
月間平均実労働時間数(女)	-0.710	-0.293	-0.292
週間就業 60 時間以上の割合(男)※1	0.732	0.668	0.045
週間就業 40-48 時間の割合(男)※1	-0.785	-0.715	-0.232
週間就業 60 時間以上の割合(女)※1	0.602	0.636	-0.170
週間就業 40-48 時間の割合(女)※1	-0.569	-0.514	-0.308
仕事の平均時間(有業者男)※2	-0.005	0.108	-0.004
仕事の平均時間(有業者女)※2	-0.475	-0.186	-0.122

※1)週間就業時間については、2010 年国勢調査より調査項目から外れたため、2005 年データによる。(未婚率も 2005 年)

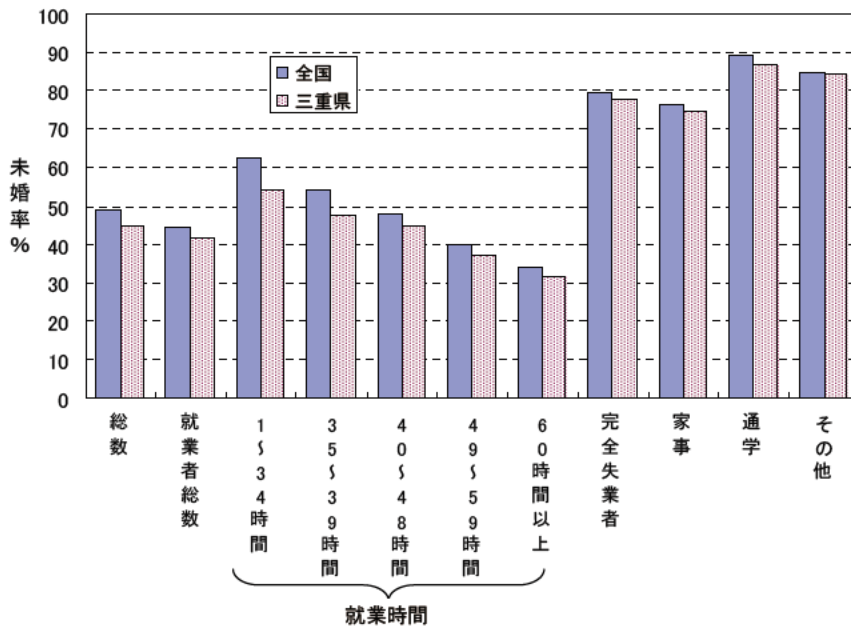
※2)社会生活基本調査による生活時間から見たもの。

未婚率(20-49女)と就業時間60時間以上の割合(男)の相関図(2005年)



2005年国勢調査による、25～39歳男の労働力状態及び就業者の就業時間別未婚率は次のグラフのとおりとなっています。

労働力状態(就業時間)別未婚率(男・25～39歳)(2005年)



男(25～39歳)労働力状態別未婚率

労働力状態		全国	三重県
総数	総数	49.1	44.9
労働力人口	就業者総数	44.4	41.5
	1～34時間	62.6	54.4
	35～39時間	54.2	47.6
	40～48時間	48.0	45.0
	49～59時間	39.7	37.1
60時間以上	33.7	31.5	
完全失業者	完全失業者	79.8	77.7
非労働力人口	家事	76.5	74.6
	通学	89.1	86.9
	その他	84.5	84.3

- ◆ 未婚率(女)と完全失業率には男女とも強い相関は見られないが、男女とも完全失業率が上昇した都道府県は未婚率(女)が上昇する傾向がある。
- ◆ 男の未婚率は、就業者と完全失業者では大きな差があり、就業者の中でも、就業時間が短いほど未婚率が高くなる傾向がある。
- ◆ 相関係数からは、60時間以上の就業者割合が高い都道府県ほど未婚率(女)が高いと考えられるが、グラフから就業時間60時間以上の男の未婚率は最も低い。男の60時間以上の就業者割合が高いという状況が何らかの関連で女性の未婚率を上昇させていると考えられる。
- ◆ 男の就業時間40～48時間の割合が高い都道府県ほど未婚率(女)は低いと考えられる。
- ◆ 月平均労働時間は、男女とも未婚率(女)との相関はほとんどない。社会生活基本調査による生活時間から見た仕事時間においても相関は見られない。

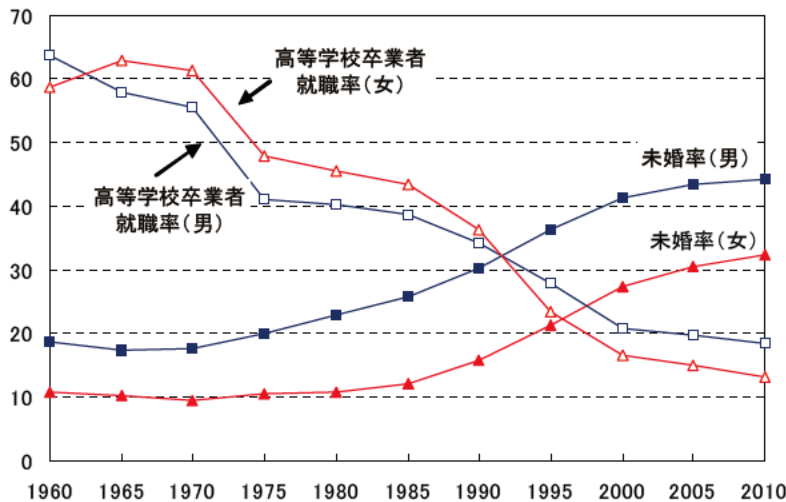
## (6) 未婚率(女)と高等学校卒業者の関係

高学歴化との関係を調べるために、進路別の高等学校卒業者の割合と未婚率(女)の相関を見たのが、次の表です。

	2000年	2010年	増加率
大学等進学率(男)	0.311	0.239	-0.125
大学等進学率(女)	0.431	0.277	0.210
専修学校(専門課程)進学率(男)	-0.377	-0.187	0.395
専修学校(専門課程)進学率(女)	-0.364	-0.282	0.230
高等学校卒業業者就職率(男)	-0.724	-0.516	0.043
高等学校卒業業者就職率(女)	-0.685	-0.550	0.151

また、1960年からの国勢調査による、高等学校卒業業者就職率と未婚率の推移は次のグラフのとおりとなっています。

未婚率(25～44歳), 高等学校卒業業者就職率, 完全失業率の推移  
(%) (全国)



年	未婚率		高等学校卒業業者就職率	
	女	男	女	男
1960	10.9	18.7	58.6	63.7
1965	10.3	17.5	62.9	57.9
1970	9.5	17.5	61.2	55.4
1975	10.4	20.1	48.0	41.1
1980	10.8	22.8	45.6	40.2
1985	12.2	25.9	43.4	38.7
1990	15.8	30.4	36.2	34.2
1995	21.4	36.3	23.4	27.9
2000	27.3	41.2	16.5	20.7
2005	30.6	43.5	14.9	19.8
2010	32.3	44.3	13.1	18.4

- ◆ 大学進学率や専修学校等進学率は、未婚率(女)との相関は見られない。
- ◆ 高等学校卒業業者就職率と未婚率(女)は男女とも2000年には負の強い相関が見られたが、2010年は相関が弱まっている。また、増加率に相関が見られないことから、就職率の上昇が未婚率(女)の低下にはつながらないと考えられる。
- ◆ 1970年からの、特に女性の就職率の急激な低下(高学歴化)に対応するように、未婚率が急激に上昇してきたが、2000年から低下傾向にブレーキがかかっており、それが未婚率の上昇傾向の歯止めにつながっているように考えられる。

## (7) 未婚率(女)と労働の分析まとめ

- ① 労働関係指標で未婚率(女)との関係を見る場合、就業率がキーとなる。就業率が高い都道府県ほど未婚率(女)は低い、就業率の上昇が未婚率(女)の低下につながっていないのは、男のパート・アルバイトや短時間労働者等の割合の上昇が未婚率(女)の上昇を招いているためと見られる。現金給与月額が高くて未婚率(女)は低下しない(統計では相関は逆。)ことから、未婚率(女)の低下のためには、男の不安定就労者を減らすことが重要と考えられる。
- ② 高等学校卒業業者就職率の低下は、若年層の就業率の低下と晩婚化をもたらし、それが未婚率(女)の上昇及び有配偶出生率の低下の原因になっていると考えられるが、増加率には相関がないため、就職率を上げる(進学率を下げる)ことは、政策的にも難しい上に、効果は期待できない。

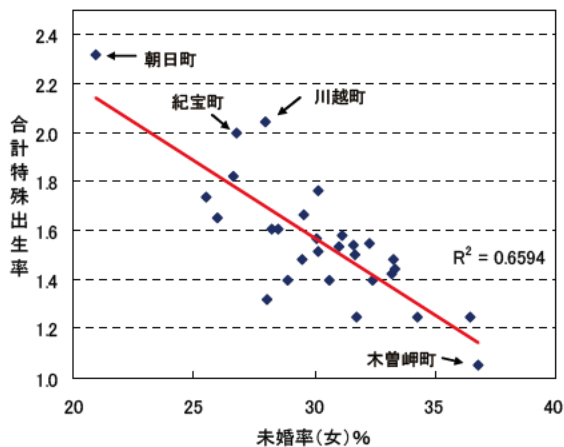
## 5 県内市町の状況

### (1) 合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率の関係

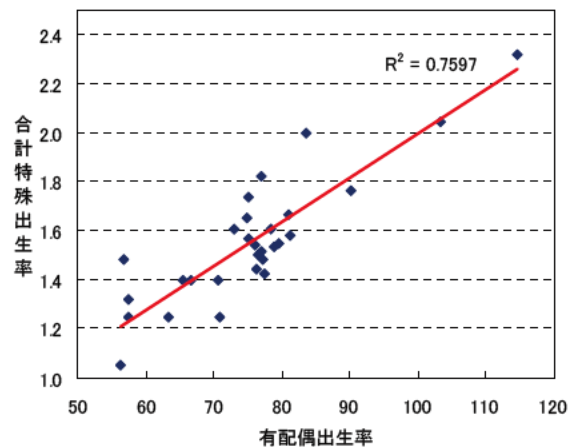
合計特殊出生率と未婚率(男女)、有配偶出生率の相関係数は次の表及びグラフのとおりで、都道府県データよりも強い相関が見られます。

	合計特殊出生率との相関係数	
	三重県市町データ	都道府県データ
未婚率(20~49歳女)	<b>-0.812</b>	-0.466
未婚率(20~49歳男)	<b>-0.801</b>	-0.583
有配偶出生率	<b>0.872</b>	<b>0.719</b>

合計特殊出生率と未婚率(女)の相関図  
(三重県市町・2010年)



合計特殊出生率と有配偶出生率の相関図  
(三重県市町・2010年)



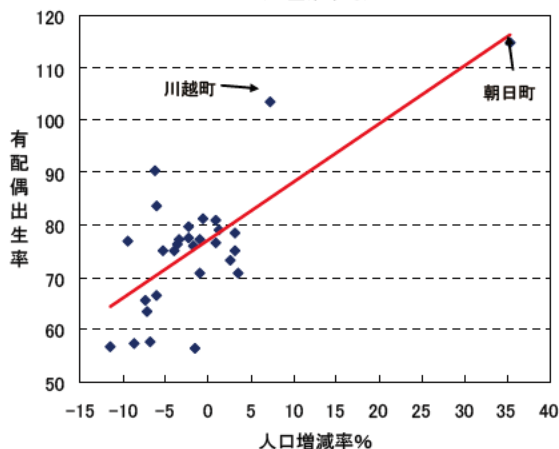
### (2) 関係を見る各種指標について

都道府県別で採用した指標のうち、市町別データを把握できたものは33指標で、これらについて県内市町別データによる相関係数を算定してみました。〔全体は別表〕

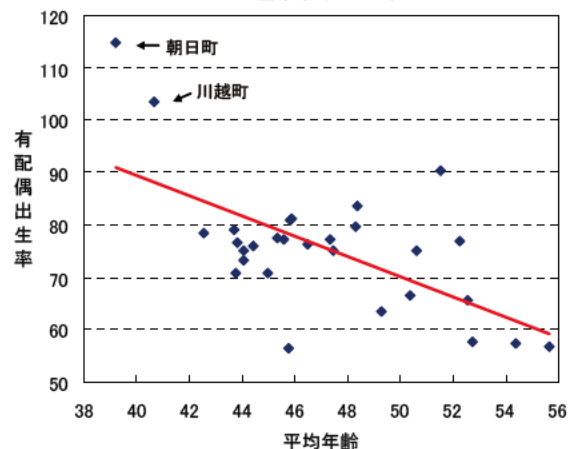
未婚率又は有配偶出生率と相関が見られる(相関係数0.6以上)指標は次の表のとおりです。

		未婚率(女) との相関	未婚率(男) との相関	有配偶出生 率との相関	朝日町、川 越町除く
人口・世帯・ 環境	過去5年間の人口増減率	-0.474	-0.446	<b>0.732</b>	0.391
	平均年齢	0.119	0.169	<b>-0.623</b>	-0.443
教育・文化	学歴が大学・大学院卒の割合(男)	-0.107	-0.243	<b>0.608</b>	0.440
	学歴が大学・大学院卒の割合(女)	-0.067	-0.167	<b>0.628</b>	0.468

有配偶出生率と人口増減率(2000→2010年)の相関図  
(三重県市町)



有配偶出生率と平均年齢の相関図  
(三重県市町・2010年)



- ◆ 県内市町データでは未婚率や有配偶出生率と強い相関を持つ指標はない。
- ◆ 過去5年間の人口増減率、平均年齢は有配偶出生率との相関が見られるが、朝日町、川越町を外れ値とすると、相関は非常に弱い。(学歴が大学・大学院卒の割合も同じ。)

## 6 朝日町と木曾岬町の分析

三重県の市町で合計特殊出生率が最も高い朝日町と、最も低い木曾岬町の各種指標により、その原因を分析してみました。

朝日町と木曾岬町の合計特殊出生率、未婚率、有配偶出生率は次の表のとおりです。

	朝日町		木曾岬町	
	数値	順位	数値	順位
合計特殊出生率	2.32	1	1.05	29
未婚率(20～49歳女)	20.9	29	36.8	1
未婚率(20～49歳男)	30.9	29	51.8	1
有配偶出生率	114.7	1	56.3	29

- ◆朝日町と木曾岬町では合計特殊出生率が2倍以上の差がある。
- ◆合計特殊出生率の低下に寄与する未婚率(女)は木曾岬町が県内1位で、朝日町が最下位。
- ◆合計特殊出生率の上昇に寄与する有配偶出生率は朝日町が県内1位で、木曾岬町が最下位。

都道府県データにより、未婚率(女)、有配偶出生率との相関が見られる指標について、朝日町、木曾岬町の数値及び県内順位を見ると次の表のようになっています。

相関指標	都道府県データによる相関	朝日町		木曾岬町	
		値	順位	値	順位
〔人口・世帯・環境〕					
人口総数	婚-	9,626	26	6,855	29
過去5年間の人口増減率	婚-	35.3	1	-1.6	13
生産年齢(15～64歳)人口割合	婚-	60.5	16	65.1	3
(一般世帯)1世帯当たり人員	婚++	2.8	9	3.0	3
3世代世帯の割合	婚++	9.2	18	18.2	3
共働き世帯割合	婚++	30.2	14	36.9	4
〔人口動態・福祉〕					
離婚率(人口千人当たり)	婚-	1.97	8	1.75	14
〔経済・行政基盤〕					
県内総生産(名目)	婚-	38,987	22	21,941	27
〔教育・文化〕					
学歴が大学・大学院卒の割合(男)	婚-	30.8	1	11.9	25
学歴が大学・大学院卒の割合(女)	婚-	13.0	1	3.9	25
〔労働〕					
15歳以上就業者数	婚-	4,436	26	3,777	29
就業率(20～49歳男)	婚++	73.3	1	71.5	4
就業率(20～49歳女)	婚++	44.5	22	53.2	1
労働力人口比率(男)	婚+	76.7	3	77.2	2
労働力人口比率(女)	婚+	46.6	22	55.6	1
第2次産業就業者比率	婚+	37.9	7	34.5	12
第3次産業就業者比率	婚-	60.8	14	53.8	28
完全失業率(女)	婚-	4.4	4	4.4	5
〔居住・家計〕					
持ち家に住む一般世帯割合	婚++生-	76.5	21	89.4	6

※都道府県データによる相関は、婚=未婚率(女)、生=有配偶出生率で、合計特殊出生率の上昇に寄与する場合は+、低下に寄与する場合は-で表している。+-の個数は相関の強さ。

- ◆未婚率(女)に最も相関が強い就業率については、朝日町は男が1位だが、木曾岬町も男4位で大差ない。木曾岬町は女就業率は1位。
- ◆未婚率(女)の上昇に寄与する「学歴が大学・大学院卒の割合」は、朝日町が1位で、木曾岬町は最下位。

◎これらの指標では木曾岬町の未婚率が高く、有配偶出生率が低い要因は説明できない。

<別表1>(都道府県別)未婚率及び有配偶出生率と各種指標の相関一覧表

相関指標 (計80指標)	未婚率(20-49歳女)との相関			未婚率(20-49歳男)との相関			有配偶出生率との相関			合計特殊出生率との相関		
	2000年	2010年	増加率	2000年	2010年	増加率	2000年	2010年	増加率	2000年	2010年	増加率
未婚率(20-49女)				<b>0.809</b>	<b>0.532</b>	<b>0.913</b>	0.311	0.249	0.456	<b>-0.719</b>	-0.466	<b>-0.516</b>
未婚率(20-49男)	<b>0.809</b>	<b>0.532</b>	<b>0.913</b>				0.238	-0.187	0.422	<b>-0.636</b>	<b>-0.583</b>	-0.345
有配偶出生率	0.311	0.249	0.456	0.238	-0.187	0.422				0.367	<b>0.719</b>	0.305
<b>【人口・世帯・環境】</b>												
都道府県コード	0.084	0.189		-0.332	-0.459		<b>0.526</b>	<b>0.745</b>		0.332	<b>0.608</b>	
人口総数	<b>0.772</b>	<b>0.610</b>	<b>-0.808</b>	<b>0.802</b>	<b>0.586</b>	<b>-0.800</b>	0.077	-0.119	-0.274	<b>-0.724</b>	<b>-0.562</b>	0.468
過去5年間の人口増減率	<b>0.512</b>	<b>0.501</b>	<b>-0.665</b>	<b>0.670</b>	0.500	<b>-0.594</b>	0.426	0.200	0.000	-0.286	-0.210	<b>0.616</b>
平均年齢	<b>-0.527</b>	-0.422	0.301	<b>-0.608</b>	-0.448	0.279	<b>-0.533</b>	-0.324	-0.109	0.232	0.044	-0.357
生産年齢(15~64歳)人口割合	<b>0.720</b>	<b>0.569</b>	<b>0.501</b>	<b>0.810</b>	<b>0.672</b>	0.350	0.080	-0.032	<b>0.553</b>	<b>-0.755</b>	-0.482	-0.238
人口性比	0.336	-0.003	0.125	<b>0.746</b>	<b>0.583</b>	0.233	0.147	-0.181	0.121	-0.338	-0.217	0.204
昼夜間人口比率	0.246	0.206	0.076	0.197	0.034	0.146	0.145	0.193	-0.121	-0.045	-0.038	0.002
(一般世帯)1世帯当たり人員	<b>-0.702</b>	<b>-0.727</b>	-0.036	-0.386	-0.220	-0.100	-0.094	-0.174	0.360	<b>0.583</b>	0.335	0.211
3世代世帯の割合	<b>-0.737</b>	<b>-0.715</b>	<b>0.648</b>	-0.415	-0.207	0.438	-0.331	-0.318	0.270	0.498	0.181	<b>-0.516</b>
共働き世帯割合	<b>-0.820</b>	<b>-0.833</b>	-0.489	<b>-0.501</b>	-0.348	-0.429	-0.270	-0.224	0.013	<b>0.598</b>	0.385	<b>0.506</b>
平均気温(県庁所在市)	0.326	0.318	0.148	0.092	-0.120	0.253	<b>0.707</b>	<b>0.729</b>	-0.118	0.162	0.454	-0.234
<b>【人口動態・福祉】</b>												
非嫡出出生割合 ※1	0.359	0.361	0.279	0.085	0.036	0.272	<b>0.602</b>	<b>0.511</b>	-0.160	0.108	0.079	-0.389
平均初婚年齢(夫)	<b>0.545</b>	0.417	-0.157	<b>0.792</b>	<b>0.770</b>	-0.063	-0.005	-0.375	-0.196	<b>-0.507</b>	<b>-0.643</b>	0.096
平均初婚年齢(妻)	<b>0.772</b>	<b>0.646</b>	0.028	<b>0.781</b>	<b>0.689</b>	-0.005	0.090	-0.187	-0.184	<b>-0.655</b>	<b>-0.615</b>	-0.252
離婚率(人口千人当たり)	<b>0.586</b>	<b>0.528</b>	0.366	0.316	0.200	0.240	0.427	0.471	0.027	-0.309	0.009	-0.443
平均寿命(男)	0.204	0.067	-0.018	0.299	-0.027	0.008	0.193	0.098	0.362	-0.128	0.086	0.269
平均寿命(女)	-0.090	0.079	-0.373	-0.124	-0.154	-0.282	0.465	0.408	-0.150	0.438	0.357	0.184
生活保護被保護人員(月平均)(人口千人当たり)	0.500	<b>0.712</b>	-0.316	0.088	0.186	-0.347	0.176	0.271	-0.465	-0.304	-0.256	-0.095
要介護(要支援)認定者数(人口千人当たり)	-0.402	-0.234	-0.417	<b>-0.670</b>	<b>-0.567</b>	-0.354	-0.048	0.033	<b>-0.679</b>	0.488	0.240	-0.084
<b>【経済・行政基盤】</b>												
県内総生産(名目)	<b>0.768</b>	<b>0.591</b>	-0.304	<b>0.797</b>	<b>0.535</b>	-0.201	0.079	-0.084	0.161	<b>-0.675</b>	<b>-0.534</b>	0.485
実質経済成長率	-0.099	-0.231	0.071	0.031	-0.177	0.199	0.004	-0.134	-0.219	0.090	0.103	-0.189
県内総生産5年間増減率	-0.125	0.093	-0.024	0.046	-0.133	-0.069	0.116	0.405	0.153	0.311	0.317	0.040
1人当たり県民所得	<b>0.524</b>	0.242	0.270	<b>0.727</b>	0.406	0.314	-0.060	-0.274	0.459	<b>-0.622</b>	-0.441	0.141
就業者1人当たり農業産出額(販売農家)	-0.013	0.191	-0.373	-0.150	0.055	-0.265	-0.165	0.187	-0.004	-0.049	0.036	0.404
農業就業人口(販売農家) ※1	-0.218	-0.173	0.368	-0.091	0.082	0.317	-0.297	-0.204	0.264	0.039	-0.081	-0.288
製造品出荷額等	0.487	0.127	0.181	<b>0.645</b>	0.336	0.377	0.127	-0.140	0.238	<b>-0.501</b>	-0.215	0.336
製造業従業者数	<b>0.527</b>	0.193	0.098	<b>0.672</b>	0.399	0.241	0.109	-0.182	0.128	<b>-0.538</b>	-0.304	0.259
財政力指数	<b>0.679</b>	0.399	0.101	<b>0.821</b>	<b>0.563</b>	0.203	0.113	-0.208	0.006	<b>-0.659</b>	-0.496	0.151
<b>【教育・文化】</b>												
大学等進学率(男)	0.311	0.239	-0.125	0.284	0.390	-0.320	-0.021	-0.406	-0.201	-0.490	<b>-0.502</b>	-0.380
大学等進学率(女)	0.431	0.277	0.210	0.360	0.282	-0.017	0.110	-0.299	0.084	-0.479	-0.435	-0.469
専修学校(専門課程)進学率(男)	-0.377	-0.187	0.395	-0.284	-0.103	0.270	0.063	0.381	0.340	0.469	0.436	-0.316
専修学校(専門課程)進学率(女)	-0.364	-0.282	0.230	-0.097	-0.117	0.329	-0.270	0.227	0.329	0.247	0.386	0.215
高等学校卒業率就職率(男)	<b>-0.724</b>	<b>-0.516</b>	0.043	<b>-0.736</b>	<b>-0.602</b>	0.206	-0.323	0.103	0.258	<b>0.602</b>	0.454	0.433
高等学校卒業率就職率(女)	<b>-0.685</b>	<b>-0.550</b>	0.151	<b>-0.719</b>	<b>-0.551</b>	0.164	-0.303	0.053	0.223	<b>0.580</b>	0.433	0.164
学歴が大学・大学院卒の割合(男)	<b>0.775</b>	<b>0.509</b>	<b>0.634</b>	<b>0.746</b>	0.412	<b>0.694</b>	0.148	-0.150	-0.019	<b>-0.712</b>	-0.456	-0.394
学歴が大学・大学院卒の割合(女)	<b>0.761</b>	<b>0.555</b>	0.457	<b>0.752</b>	0.465	<b>0.524</b>	0.177	-0.098	0.337	<b>-0.677</b>	-0.474	-0.013
小学校長期欠席児童比率(児童千人当たり)	0.331	0.311	-0.318	0.256	0.284	-0.277	0.194	0.174	-0.187	-0.227	-0.065	0.340
中学校長期欠席生徒比率(生徒千人当たり)	0.309	0.269	-0.088	0.214	0.153	-0.081	0.227	0.019	-0.004	-0.244	-0.148	0.208
社会体育施設数(人口100万人当たり) ※1	<b>-0.662</b>	<b>-0.603</b>	0.153	<b>-0.545</b>	-0.343	0.068	-0.320	-0.140	0.167	<b>0.503</b>	0.297	-0.005
一般旅券発行件数(人口千人当たり)	<b>0.697</b>	0.497	<b>-0.679</b>	<b>0.704</b>	<b>0.521</b>	<b>-0.615</b>	0.210	-0.143	-0.459	<b>-0.611</b>	-0.460	0.326
<b>【労働】</b>												
15歳以上就業者数	<b>0.758</b>	<b>0.586</b>	<b>-0.604</b>	<b>0.810</b>	<b>0.593</b>	<b>-0.545</b>	0.065	-0.132	-0.014	<b>-0.719</b>	<b>-0.556</b>	<b>0.562</b>
就業率(20-49歳男)	<b>-0.845</b>	<b>-0.799</b>	0.222	<b>-0.586</b>	<b>-0.518</b>	0.379	-0.414	-0.181	0.204	0.500	0.461	0.247
就業率(20-49歳女)	<b>-0.728</b>	<b>-0.719</b>	-0.055	<b>-0.509</b>	-0.474	0.174	-0.253	-0.061	-0.058	<b>0.605</b>	0.461	0.350
労働力人口比率(男)	-0.220	<b>-0.590</b>	0.450	0.253	-0.041	<b>0.537</b>	-0.114	-0.193	<b>0.571</b>	-0.004	0.260	0.117
労働力人口比率(女)	-0.487	<b>-0.556</b>	-0.175	-0.111	-0.109	-0.034	-0.044	0.061	0.162	0.437	0.428	0.435
第1次産業就業率	<b>-0.623</b>	-0.379	0.041	<b>-0.673</b>	-0.392	-0.069	-0.220	0.099	-0.060	<b>0.600</b>	0.355	-0.248
第2次産業就業率	-0.427	<b>-0.688</b>	0.286	-0.088	-0.186	0.399	-0.196	-0.432	0.032	0.137	0.106	0.012
第3次産業就業率 ※1	<b>0.784</b>	<b>0.758</b>	<b>0.675</b>	<b>0.500</b>	0.223	<b>0.594</b>	0.342	0.315	-0.037	-0.493	-0.242	<b>-0.634</b>
非正規労働者割合(男) ※1	<b>0.639</b>	<b>0.560</b>	0.473	<b>0.558</b>	0.385	0.454	0.473	0.415	0.257	-0.272	-0.068	-0.183
うち、パート・アルバイト(男) ※1	<b>0.786</b>	<b>0.714</b>	<b>0.534</b>	<b>0.673</b>	0.461	0.487	<b>0.581</b>	0.445	0.340	-0.392	-0.111	-0.184
非正規労働者割合(女)	<b>0.556</b>	0.294	<b>0.578</b>	<b>0.515</b>	0.353	0.469	0.201	-0.024	-0.020	-0.459	-0.204	-0.440
完全失業率(男)	0.400	0.295	<b>0.654</b>	0.149	-0.007	<b>0.585</b>	<b>0.570</b>	0.436	0.045	0.003	0.133	<b>-0.664</b>
完全失業率(女)	<b>0.546</b>	<b>0.506</b>	<b>0.547</b>	0.309	0.202	<b>0.504</b>	<b>0.556</b>	0.383	-0.079	-0.144	-0.068	<b>-0.630</b>
雇用保険受給率	-0.049	0.068	0.106	-0.299	-0.143	-0.091	-0.145	0.045	-0.068	-0.035	0.044	-0.430
月間平均実労働時間数(男)	-0.386	-0.335	0.059	-0.326	-0.363	0.158	0.026	0.133	0.218	0.368	0.413	0.161
月間平均実労働時間数(女)	<b>-0.710</b>	-0.293	-0.292	<b>-0.520</b>	-0.124	-0.264	-0.109	-0.066	-0.125	<b>0.579</b>	0.139	0.048
週間就業60時間以上の割合(男) ※1	<b>0.732</b>	<b>0.668</b>	0.045	<b>0.536</b>	0.444	0.059	0.012	-0.045	0.089	<b>-0.724</b>	<b>-0.633</b>	0.121
週間就業40-48時間の割合(男) ※1	<b>-0.785</b>	<b>-0.715</b>	-0.232	<b>-0.648</b>	<b>-0.581</b>	-0.186	-0.037	0.055	-0.136	<b>0.774</b>	<b>0.704</b>	-0.055
週間就業60時間以上の割合(女) ※1	<b>0.602</b>	<b>0.636</b>	-0.170	0.484	<b>0.523</b>	-0.244	0.001	0.059	0.235	-0.474	-0.449	0.402
週間就業40-48時間の割合(女) ※1	<b>-0.569</b>	<b>-0.514</b>	-0.308	-0.459	-0.426	-0.062	-0.085	0.025	-0.264	<b>0.616</b>	<b>0.554</b>	0.102
きまって支給する現金給与月額(男)	<b>0.630</b>	0.361	-0.122	<b>0.712</b>	0.443	-0.063	0.010	-0.321	0.158	<b>-0.714</b>	<b>-0.531</b>	0.281
きまって支給する現金給与月額(女)	<b>0.775</b>	<b>0.527</b>	0.144	<b>0.812</b>	<b>0.510</b>	0.239	0.101	-0.240	0.144	<b>-0.753</b>	<b>-0.579</b>	0.122
高等学校新規卒業者初任給(男)	0.368	0.105	-0.183	0.480	0.266	-0.124	-0.195	-0.489	-0.062	<b>-0.617</b>	-0.467	0.192
高等学校新規卒業者初任給(女)	0.399	0.197	-0.293	<b>0.627</b>	0.317	-0.109	-0.162	-0.420	0.058	<b>-0.583</b>	-0.480	<b>0.511</b>
<b>【居住・家計】</b>												
持ち家に住む一般世帯割合	<b>-0.846</b>	<b>-0.782</b>	<b>-0.541</b>	<b>-0.669</b>	-0.400	<b>-0.521</b>	-0.417	<b>-0.501</b>	<b>-0.544</b>	<b>0.503</b>	0.136	0.037
持ち家住宅の延べ面積(1住宅当たり)	<b>-0.714</b>	<b>-0.759</b>	0.480	-0.444	-0.338	<b>0.555</b>	-0.360	-0.373	0.483	0.413	0.187	0.113
年間収入(勤労者世帯) ※1	-0.260	-0.294	-0.318	0.049	0.081	-0.313	-0.333	<b>-0.620</b>	-0.125	-0.089	-0.359	0.161
実収入(勤労者世帯) ※1	-0.306	-0.308	-0.325	0.048	0.099	-0.300	-0.363	<b>-0.631</b>	-0.002	-0.066	-0.357	0.316
男の世帯主収入(勤労者世帯) ※1	0.149	-0.004	-0.233	0.361	0.297	-0.157	-0.324	<b>-0.545</b>	-0.101	-0.495	-0.477	0.194
可処分所得(勤労者世帯) ※1	-0.325	-0.296	-									

<別表2>未婚率、有配偶出生率との相関分析を行う指標一覧

目的変数	相関指標 (計80指標)	調査名	調査年	2010年	2010年三重県	2010年最大	2010年最小	
				全国値	値 順位	値 都道府県	値 都道府県	
目的変数	指標A 未婚率(20-49歳女)	(%) 国勢調査	2000 2010	35.9	31.17 44	42.0 東京都	30.4 福井県	
	指標B 未婚率(20-49歳男)	(%) 国勢調査	2000 2010	46.1	42.8 41	49.3 東京都	41.0 宮崎県	
	指標C 有配偶出生率	人口動態調査、国勢調査	2000 2010	81.5	77.3 37	119.6 沖縄県	67.9 秋田県	
	指標D 合計特殊出生率	人口動態調査	2000 2010	1.39	1.51 19	1.87 沖縄県	1.12 東京都	
説明変数	【人口・世帯・環境】							
	① 都道府県コード		国勢調査		24 24	47 沖縄県	1 北海道	
	② 人口総数	(人)	国勢調査	2000 2010	128,057,352	1,854,724 22	13,159,388 東京都	588,667 鳥取県
	③ 過去5年間の人口増減率	(%)	国勢調査	2000 2010	0.23	-0.66 18	4.63 東京都	-5.19 秋田県
	④ 平均年齢	(歳)	国勢調査	2000 2010	45.0	45.4 28	49.3 秋田県	40.7 沖縄県
	⑤ 生産年齢(15~64歳)人口割合	(%)	国勢調査	2000 2010	63.8	62.0 21	68.2 東京都	58.0 鳥根県
	⑥ 人口性比		国勢調査	2000 2010	94.8	95.0 13	100.9 神奈川県	87.5 長崎県
	⑦ 昼夜間人口比率	(%)	国勢調査	2000 2010	100.0	98.1 38	118.4 東京都	88.6 埼玉県
	⑧ (一般世帯)1世帯当たり人員	(人)	国勢調査	2000 2010	2.42	2.59 21	2.94 山形県	2.03 東京都
	⑨ 3世代世帯の割合	(%)	国勢調査	2000 2010	7.06	9.59 23	21.49 山形県	2.29 東京都
	⑩ 共働き世帯割合	(%)	国勢調査	2000 2010	24.45	29.21 17	36.44 福井県	17.74 東京都
⑪ 平均気温 ※県庁所在市	(度)	気象庁年報	2000 2010		16.6 19	23.1 沖縄県	9.8 北海道	
説明変数	【人口動態・福祉】							
	① 非嫡出生割合	(%)	国勢調査	2000 2005	2.01	1.73 31	4.15 沖縄県	1.09 富山県
	② 平均初婚年齢(夫)	(歳)	人口動態調査	2000 2010	30.5	30.0 27	31.8 東京都	29.5 宮崎県
	③ 平均初婚年齢(妻)	(歳)	人口動態調査	2000 2010	28.8	28.2 38	29.9 東京都	27.9 福島県
	④ 離婚率(人口千人当たり)		人口動態調査	2000 2010	1.96	1.87 30	2.57 沖縄県	1.44 富山県
	⑤ 平均寿命(男)	(歳)	都道府県別生命表	2000 2010	79.59	79.68 21	80.88 長野県	77.28 青森県
	⑥ 平均寿命(女)	(歳)	都道府県別生命表	2000 2010	86.35	86.30 20	87.18 長野県	85.34 青森県
	⑦ 生活保護被保護人員(月平均)(人口千人当たり)		社会福祉行政業務報告	2000 2010	15.24	9.12 33	32.03 大阪府	3.00 富山県
⑧ 要介護(要支援)認定者数(人口千人当たり)		介護保険事業状況報告	2000 2010	39.5	44.1 25	58.6 秋田県	28.0 埼玉県	
説明変数	【経済・行政基礎】							
	① 県内総生産(名目)	(10億円)	県民経済計算	2000 2010		7,368 19	91,139.26 東京都	1,836.17 鳥取県
	② 実質経済成長率	(%)	県民経済計算	2000 2010		7.30 2	9.28 山梨県	-1.94 鳥取県
	③ 県内総生産5年間増減率	(%)	県民経済計算	2000 2010		-2.77 15	2.67 青森県	-12.64 鳥取県
	④ 1人当たり県民所得	(千円)	県民経済計算	2000 2010		2,863 9	4,306.31 東京都	2,024.99 沖縄県
	⑤ 就業者1人当たり農業産出額(販売農家)	(万円)	生産農業所得統計	2000 2010	316.8	240.2 25	893 北海道	171 鳥根県
	⑥ 農業就業人口[販売農家]	(人)	世界農林業センサス	1999 2009	2,605,736	42,623 28	113,287 茨城県	12,965 東京都
	⑦ 製造品出荷額等	(億円)	工業統計表	2000 2010	2,891,077	97,647 9	382,108 愛知県	4,681 高知県
	⑧ 製造業従業者数	(人)	工業統計表	2000 2010	7,663,847	190,185 16	790,778 愛知県	24,325 高知県
⑨ 財政力指数		主要財政指標	2000 2010		0.574 16	1.162 東京都	0.236 鳥根県	
説明変数	【教育・文化】							
	① 大学等進学率(男)	(%)	学校基本調査	2000 2010	52.7	50.7 22	64.8 京都府	34.9 沖縄県
	② 大学等進学率(女)	(%)	学校基本調査	2000 2010	55.9	53.6 26	69.1 京都府	38.3 沖縄県
	③ 専修学校(専門課程)進学率(男)	(%)	学校基本調査	2000 2010	12.7	10.3 38	24.7 沖縄県	8.6 東京都
	④ 専修学校(専門課程)進学率(女)	(%)	学校基本調査	2000 2010	19.2	18.2 36	30.9 新潟県	12.1 東京都
	⑤ 高等学校卒業生就職率(男)	(%)	学校基本調査	2000 2010	18.4	28.2 13	35.2 佐賀県	7.1 東京都
	⑥ 高等学校卒業生就職率(女)	(%)	学校基本調査	2000 2010	13.1	19.6 12	24.3 岩手県	4.4 東京都
	⑦ 学歴が大学・大学院卒の割合(男)	(%)	国勢調査	2000 2010	24.8	20.7 24	34.3 神奈川県	13.6 青森県
	⑧ 学歴が大学・大学院卒の割合(女)	(%)	国勢調査	2000 2010	10.4	8.5 22	17.4 東京都	4.9 秋田県
	⑨ 小学校長期欠席児童比率(児童千人当たり)		学校基本調査	2000 2010	7.5	6.9 24	11.4 岡山県	3.3 熊本県
	⑩ 中学校長期欠席生徒比率(生徒千人当たり)		学校基本調査	2000 2010	35.0	34.5 21	48.6 大阪府	23.9 岩手県
	⑪ 社会体育施設数(人口100万人当たり)		社会教育調査	1999 2011	372.2	326.5 36	952.4 長野県	130.0 大阪府
⑫ 一般旅券発行件数(人口千人当たり)		旅券統計	2000 2010	32.7	31.5 13	51.0 東京都	13.8 青森県	
説明変数	【労働】							
	① 15歳以上就業者数	(人)	国勢調査	2000 2010	59,611,311	895,097 22	6,012,536 東京都	287,332 鳥取県
	② 就業率(20-49歳男)	(%)	国勢調査	2000 2010	80.4	87.1 6	88.6 長野県	70.2 東京都
	③ 就業率(20-49歳女)	(%)	国勢調査	2000 2010	63.8	68.5 22	76.8 鳥根県	56.8 東京都
	④ 労働力人口比率(男)	(%)	国勢調査	2000 2010	69.3	71.1 14	74.0 長野県	63.9 高知県
	⑤ 労働力人口比率(女)	(%)	国勢調査	2000 2010	47.0	48.4 18	52.2 福井県	41.4 奈良県
	⑥ 第1次産業就業率	(%)	国勢調査	2000 2010	4.0	3.7 32	12.7 青森県	0.4 東京都
	⑦ 第2次産業就業率	(%)	国勢調査	2000 2010	23.7	31.1 7	33.4 富山県	14.0 沖縄県
	⑧ 第3次産業就業率	(%)	国勢調査	2000 2010	66.5	60.0 41	72.7 神奈川県	58.6 長野県
	⑨ 非正規労働者割合(男)	(%)	就業構造基本調査	2002 2012	20.3	19.1 26	28.9 沖縄県	16.2 福井県
	⑩ うち、パート・アルバイト(男)	(%)	就業構造基本調査	2002 2012	10.0	9.0 28	15.0 沖縄県	7.5 鳥根県
	⑪ 非正規労働者割合(女)	(%)	就業構造基本調査	2002 2012	55.7	59.0 7	61.1 北海道	46.6 富山県
	⑫ 完全失業率(男)	(%)	国勢調査	2000 2010	7.4	6.0 44	13.1 沖縄県	5.6 鳥根県
	⑬ 完全失業率(女)	(%)	国勢調査	2000 2010	5.0	3.9 44	8.2 沖縄県	3.2 鳥根県
	⑭ 雇用保険受給率	(%)	雇用保険事業年報	2000 2010	1.9	2.2 25	3.7 奈良県	0.9 東京都
	⑮ 月間平均実労働時間数(男)	(時間)	賃金構造基本統計調査	2000 2010	181	181 34	187 群馬県	174 東京都
	⑯ 月間平均実労働時間数(女)	(時間)	賃金構造基本統計調査	2000 2010	171	172 21	176 福井県	168 東京都
	⑰ 週間就業60時間以上の割合(男)	(%)	国勢調査	2000 2005	20.4	17.7 30	25.4 北海道	14.1 沖縄県
	⑱ 週間就業40-48時間の割合(男)	(%)	国勢調査	2000 2005	46.8	50.2 25	57.3 沖縄県	40.7 東京都
	⑲ 週間就業60時間以上の割合(女)	(%)	国勢調査	2000 2005	4.2	3.2 44	6.0 東京都	3.2 和歌山県
	⑳ 週間就業40-48時間の割合(女)	(%)	国勢調査	2000 2005	43.6	42.5 35	53.2 山形県	39.9 愛知県
	21 きまって支給する現金給与月額(男)	(千円)	賃金構造基本統計調査	2000 2010	360.0	365.5 5	430 東京都	259 沖縄県
	22 きまって支給する現金給与月額(女)	(千円)	賃金構造基本統計調査	2000 2010	243.6	231.7 18	298 東京都	188 青森県
	23 高等学校新規卒業者初任給(男)	(千円)	賃金構造基本統計調査	2000 2010	160.7	164.4 5	174 大阪府	126 沖縄県
24 高等学校新規卒業者初任給(女)	(千円)	賃金構造基本統計調査	2000 2010	153.2	157.6 9	166 神奈川県	122 沖縄県	
説明変数	【居住・家計】							
	① 持ち家に住む一般世帯割合	(%)	住宅・土地統計調査	2000 2010	61.9	74.3 6	78 秋田県	47 東京都
	② 持ち家住宅の延べ面積(1住宅当たり)	(㎡)	住宅・土地統計調査	2000 2010	122.6	136.8 19	179 富山県	92 東京都
	③ 年間収入(勤労者世帯)	(千円)	全国消費実態調査	1999 2009	6,317	6,936 5	7,343 福井県	4,062 沖縄県
	④ 実収入(勤労者世帯)	(円)	全国消費実態調査	1999 2009	429,445	461,232 8	501,019 富山県	283,694 沖縄県
	⑤ 男の世帯主収入(勤労者世帯)	(円)	全国消費実態調査	1999 2009	301,213	320,549 9	345,954 神奈川県	179,969 沖縄県
	⑥ 可処分所得(勤労者世帯)	(円)	全国消費実態調査	1999 2009	356,405	386,816 7	420,230 富山県	244,986 沖縄県
	⑦ 消費支出(勤労者世帯)	(円)	全国消費実態調査	1999 2009	287,744	308,759 8	347,832 富山県	202,029 沖縄県
	⑧ 教育関係費支出(勤労者世帯)	(円)	全国消費実態調査	1999 2009	24,606	31,336 6	37,455 徳島県	16,562 沖縄県
	⑨ 貯蓄現在高(勤労者世帯)	(千円)	全国消費実態調査	1999 2009	10,838	13,228 6	15,405 滋賀県	4,048 沖縄県
⑩ 消費者物価地域差指数		全国物価統計調査	2000 2010		99.6 23	107 神奈川県	97 宮崎県	
説明変数	【社会生活】							
	① 仕事の平均時間(有業者男)	(分)	社会生活基本調査	2001 2011	416	401 43	445 鹿児島県	396 山梨県
	② 仕事の平均時間(有業者女)	(分)	社会生活基本調査	2001 2011	290	279 40	331 大分県	265 愛知県
	③ 仕事+通勤の平均時間(有業者男)	(分)	社会生活基本調査	2001 2011	466	444 40	486 埼玉県	428 愛媛県
	④ 仕事+通勤の平均時間(有業者女)	(分)	社会生活基本調査	2001 2011	326	311 40	365 沖縄県	296 愛知県
	⑤ 家事育児の平均時間(有業者男)	(分)	社会生活基本調査	2001 2011	18	16 35	25 徳島県	12 和歌山県
⑥ 家事育児の平均時間(有業者女)	(分)	社会生活基本調査	2001 2011	175	182 8	190 静岡県	155 福島県	



<別表3> (都道府県別) 合計特殊出生率と年齢階級別未婚率(女)、有配偶出生率の重回帰分析

○2010年合計特殊出生率と未婚率(20-49歳女)、有配偶出生率の重回帰分析

目的変数	説明変数1	説明変数2	回帰統計					係数			t(説明変数の影響度)	
			重相関 R	重決定 R2	補正 R2	標準誤差	観測数	切片	未婚率	有配偶出生率	未婚率	有配偶出生率
2010年合計特殊出生率	2010年未婚率(20-49歳女)	2010年有配偶出生率	0.979644365	<b>0.959703081</b>	0.957871403	0.027241987	47	1.537796589	-0.036439604	0.014314101	-22.0021663	28.47128723

※重決定R2: 寄与度(又は決定係数), 回帰式全体の精度を表す。1に近いほど相関が強いことを意味する。

※t値: 大きいほど目的変数への影響が大きい。一般的に2以上であれば、その変数の影響が十分大きいと判断できる。

◎(R2:決定係数) 合計特殊出生率は、未婚率(女)と有配偶出生率で約96%説明できる。

◎計算式: 合計特殊出生率 = 1.54 - 0.036 × 未婚率 + 0.014 × 有配偶出生率

<参考1> 全国の市区町村(出生30人以上)データによる、2010年合計特殊出生率と同年の未婚率(20-49歳女)、有配偶出生率の重回帰分析

目的変数	説明変数1	説明変数2	回帰統計					係数			t(説明変数の影響度)	
			重相関 R	重決定 R2	補正 R2	標準誤差	観測数	切片	未婚率	有配偶出生率	未婚率	有配偶出生率
2010年合計特殊出生率	2010年未婚率(20-49歳女)	2010年有配偶出生率	0.949902299	<b>0.902314377</b>	0.902196683	0.088259753	1663	1.54341798	-0.036515776	0.014681347	-85.59595923	91.7038828

◎全国市区町村データによると、重決定R2は0.902であり、この場合も非常に強い相関があると言える。

<参考2> 2010年合計特殊出生率と未婚率(20-49歳男)、有配偶出生率の重回帰分析

目的変数	説明変数1	説明変数2	回帰統計					係数			t(説明変数の影響度)	
			重相関 R	重決定 R2	補正 R2	標準誤差	観測数	切片	未婚率	有配偶出生率	未婚率	有配偶出生率
2010年合計特殊出生率	2010年未婚率(20-49歳男)	2010年有配偶出生率	0.851138156	<b>0.724436161</b>	0.711910532	0.071238369	47	2.151309584	-0.033831525	0.010164299	-5.764175115	7.841104896

◎説明変数の未婚率を男性に置き換えると重決定R2は0.724となり、合計特殊出生率への相関は女性の未婚率と比較してかなり小さい。

<参考3> 2005年合計特殊出生率と未婚率(20-49歳女)、有配偶出生率の重回帰分析

目的変数	説明変数1	説明変数2	回帰統計					係数			t(説明変数の影響度)	
			重相関 R	重決定 R2	補正 R2	標準誤差	観測数	切片	未婚率	有配偶出生率	未婚率	有配偶出生率
2005年合計特殊出生率	2005年未婚率(20-49歳女)	2005年有配偶出生率	0.972254448	<b>0.945278711</b>	0.94279138	0.029003076	47	1.314815339	-0.0328037	0.014840502	-22.88555423	20.62985979

◎2005年における未婚率(女)でも重決定R2は0.945であり、年次に変わりなく合計特殊出生率への相関が大きいと言える。

<参考4> 2005年合計特殊出生率と未婚率(20-49歳女)、有配偶出生率(嫡出)の重回帰分析

目的変数	説明変数1	説明変数2	回帰統計					係数			t(説明変数の影響度)	
			重相関 R	重決定 R2	補正 R2	標準誤差	観測数	切片	未婚率	有配偶出生率	未婚率	有配偶出生率
2005年合計特殊出生率	2005年未婚率(20-49歳女)	2005年有配偶出生率(嫡出)	0.971369752	<b>0.943559196</b>	0.940993705	0.029455235	47	1.246440454	-0.032274716	0.015830916	-22.2656027	20.28015385

◎本来の有配偶出生率は嫡出の出生数を用いるが、2010年のデータがないので今回の分析では全体の出生数を使用している。2005年における嫡出の有配偶出生数による計算結果を見ると、全体の出生数による計算結果<参考3>とほぼ同じであるため、全体の出生数を使用しても問題はないと考えられる。

(県内市町別)未婚率及び有配偶出生率と各種指標の相関一覧表 (2010年)

相関指標 (計33指標)	未婚率(女)と の相関	未婚率(男)と の相関	有配偶出生 率との相関	合計特殊出 生率との相関	都道府 県データ	朝日町 値 順位	木曾岬町 値 順位
合計特殊出生率						2.32 1	1.05 29
未婚率(20-49女)	-	<b>0.855</b>	<b>-0.529</b>	<b>-0.812</b>		20.9 29	36.8 1
未婚率(20-49男)	<b>0.855</b>	-	<b>-0.597</b>	<b>-0.801</b>		30.9 29	51.8 1
有配偶出生率	<b>-0.529</b>	<b>-0.597</b>	-	<b>0.872</b>		114.7 1	56.3 29
<b>【人口・世帯・環境】</b>							
人口総数	0.103	0.067	0.044	-0.057	婚-	9,626 26	6,855 29
過去5年間の人口増減率	-0.474	-0.446	<b>0.732</b>	<b>0.569</b>	婚-	35.3 1	-1.6 13
平均年齢	0.119	0.169	<b>-0.623</b>	-0.341		39.2 29	45.7 17
生産年齢(15~64歳)人口割合	0.268	0.166	0.340	-0.012	婚-	60.5 16	65.1 3
人口性比	0.017	0.194	0.337	0.080		99.6 6	100.1 5
昼夜間人口比率	-0.058	0.109	0.073	0.031		93.6 18	88.5 23
(一般世帯)1世帯当たり人員	0.218	0.235	0.119	-0.100	婚++	2.8 9	3.0 3
3世代世帯の割合	0.333	0.434	-0.092	-0.258	婚++	9.2 18	18.2 3
共働き世帯割合	0.195	0.176	0.023	-0.145	婚++	30.2 14	36.9 4
<b>【人口動態・福祉】</b>							
離婚率(人口千人当たり)	-0.349	-0.412	0.458	0.464	婚-	1.97 8	1.75 14
平均寿命(男)	0.248	0.236	0.317	-0.040		79.1 7	79.1 7
平均寿命(女)	-0.018	-0.095	0.116	0.046		85.2 25	85.4 20
<b>【経済・行政基盤】</b>							
県内総生産(名目)	0.096	0.074	0.046	-0.057	婚-	38,987 22	21,941 27
県内総生産5年間増減率	-0.133	-0.161	-0.172	-0.078		-6.6 15	-12.1 24
1人当たり県民所得	0.022	0.092	0.496	0.178		3,233 3	2,761 14
農業就業人口[販売農家]	0.093	0.069	0.044	-0.053		87 28	516 18
製造品出荷額等	0.074	0.093	0.049	-0.052		82,068 15	44,906 17
製造業従業者数	0.090	0.086	0.053	-0.052		2,524 15	1,690 18
財政力指数	-0.024	0.006	0.486	0.217		0.90 7	0.56 18
<b>【教育・文化】</b>							
学歴が大学・大学院卒の割合(男)	-0.107	-0.243	<b>0.608</b>	0.312	婚-	30.8 1	11.9 25
学歴が大学・大学院卒の割合(女)	-0.067	-0.167	<b>0.628</b>	0.304	婚-	13.0 1	3.9 25
<b>【労働】</b>							
15歳以上就業者数	0.103	0.068	0.045	-0.058	婚-	4,436 26	3,777 29
就業率(20-49歳男)	-0.017	0.020	0.460	0.201	婚++	73.3 1	71.5 4
就業率(20-49歳女)	0.273	0.200	0.161	-0.125	婚++	44.5 22	53.2 1
労働力人口比率(男)	0.035	0.050	0.447	0.178	婚+	76.7 3	77.2 2
労働力人口比率(女)	0.280	0.196	0.170	-0.122	婚+	46.6 22	55.6 1
第1次産業就業者比率	-0.082	-0.001	-0.456	-0.160		1.4 27	11.7 5
第2次産業就業者比率	0.021	0.190	0.324	0.082	婚+	37.9 7	34.5 12
第3次産業就業者比率	0.055	-0.261	0.021	0.050	婚--	60.8 14	53.8 28
完全失業率(男)	0.213	0.101	-0.386	-0.231		4.4 28	7.4 9
完全失業率(女)	0.103	-0.062	0.152	0.053	婚-	4.4 4	4.4 5
<b>【居住・家計】</b>							
持ち家に住む一般世帯割合	0.168	0.202	-0.457	-0.299	婚++生-	76.5 21	89.4 6
持ち家住宅の延べ面積(1住宅当たり)	0.194	<b>0.523</b>	0.443	0.065	婚++	0.0 -	0.0 -

※都道府県データによる相関は、婚=未婚率(女)、生=有配偶出生率で、合計特殊出生率の上昇に寄与する場合は+、低下に寄与する場合は-で表している。+-の個数は相関の強さ。